



環境データ

※環境データのクライテリアについては、P.6に記載しています。 ※★：第三者保証対象

事業活動の環境負荷 (2023年度)

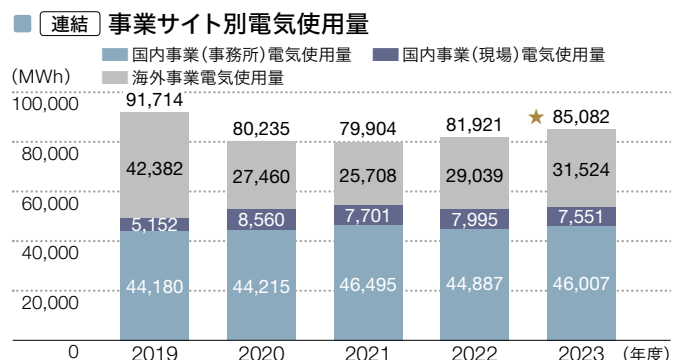
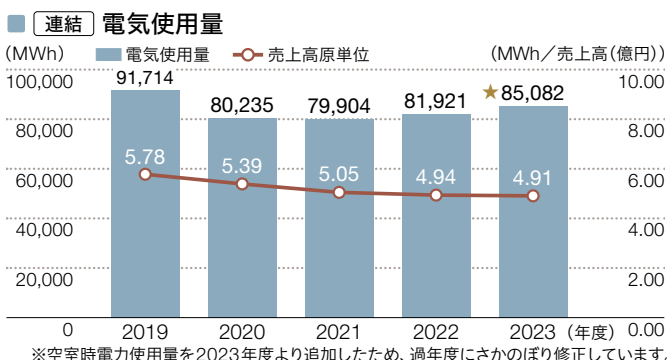
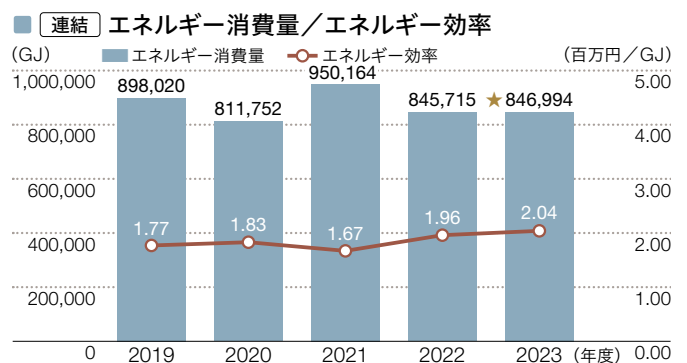
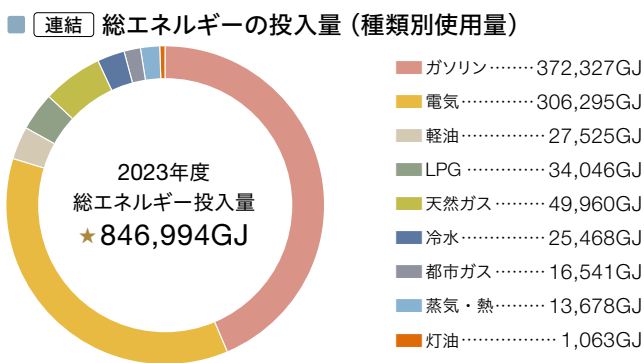


サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量

2023年度 温室効果ガス(CO₂)総排出量 **3,501,719t-CO₂e** (スコープ1)★ + (スコープ2)★ + (スコープ3)★
 33,584t-CO₂e + 33,223t-CO₂e + 3,434,912t-CO₂e

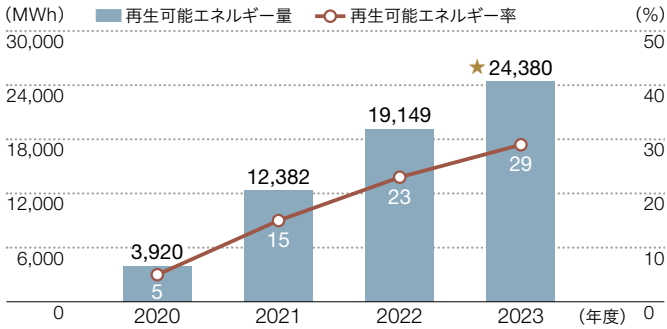
※スコープ2は非化石証書購入電力分を控除した後の数値

INPUT 個別データ

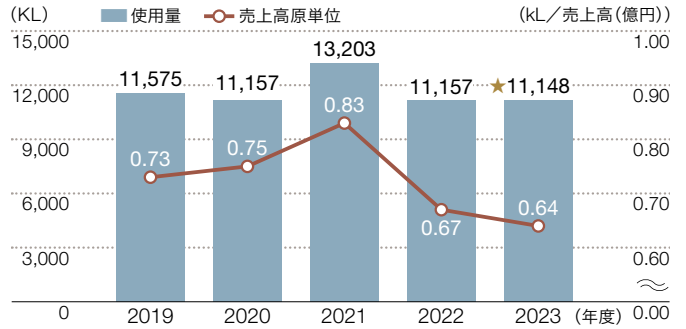


INPUT 個別データ

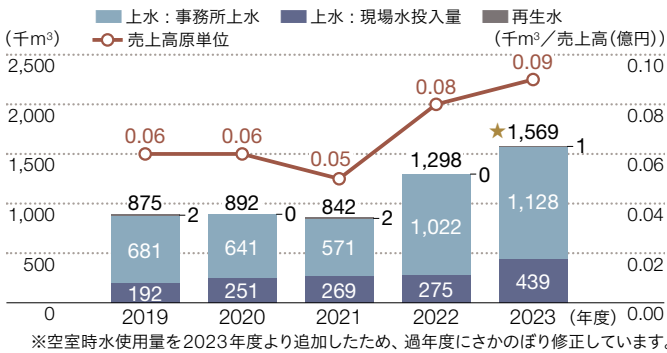
再生可能電力エネルギー導入量/比率



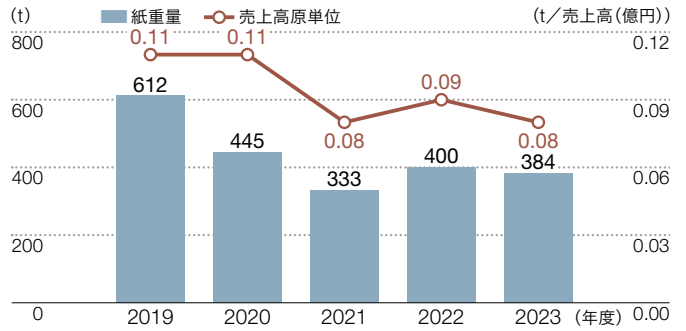
ガソリン使用量



水源別水資源投入量

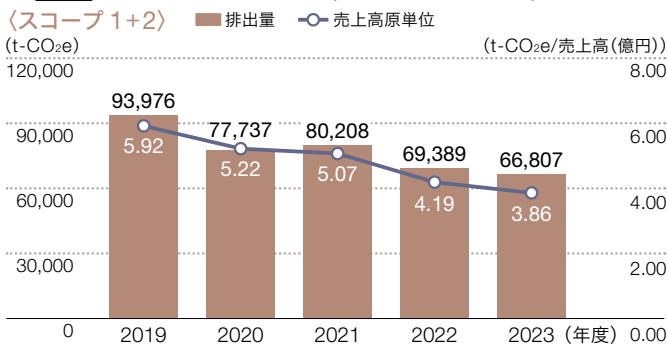


コピー用紙使用量

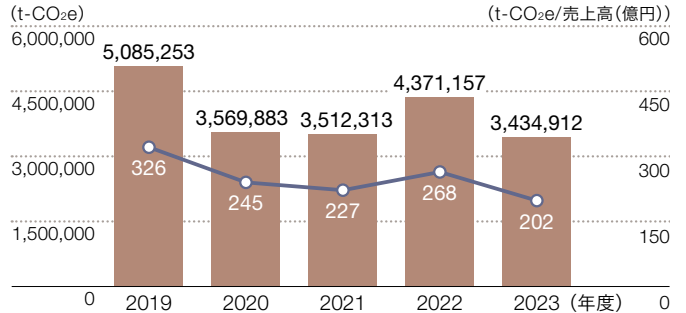


OUTPUT 個別データ

温室効果ガス排出量 (スコープ1+2+3)

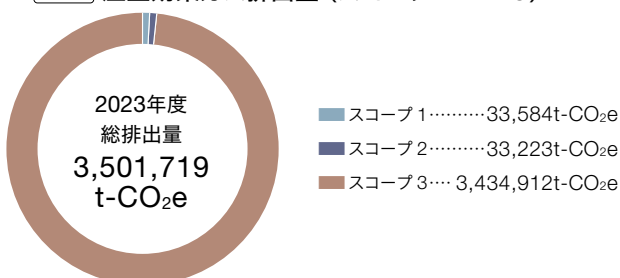


〈スコープ3〉

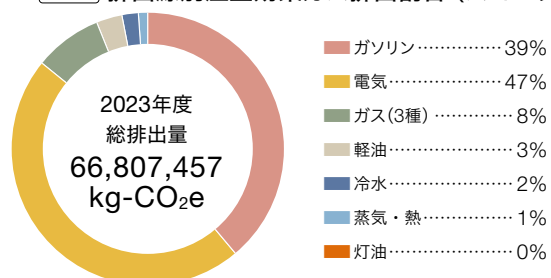


※2023年度により精緻な測定を目的としてカテゴリ1の算定方法を変更し、過年度にさかのぼり修正しています。なお、見直し前の計算方法による排出量は251,418.97t-CO₂eです。

温室効果ガス排出量 (スコープ1・2・3)



排出源別温室効果ガス排出割合 (スコープ1・2)





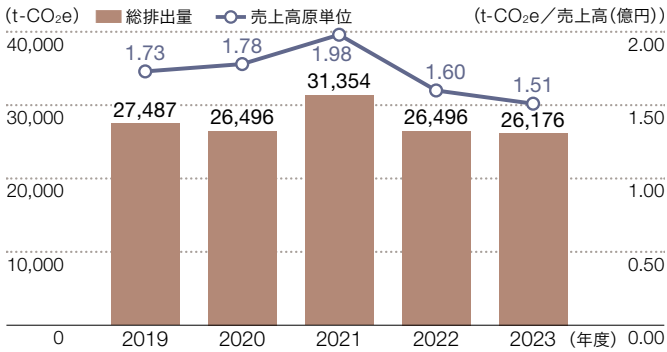
OUTPUT 個別データ

■ [連結] 温室効果ガス(7物質)の種類別排出量(スコープ1)

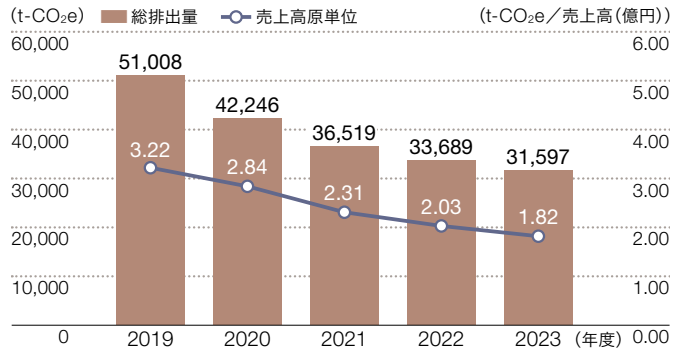
(単位: t-CO₂e)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
二酸化炭素 (CO ₂)	35,304	33,261	40,912	33,059	32,905
メタン (CH ₄)	579	585	734	570	576
一酸化二窒素 (N ₂ O)	81	81	100	79	102
HFC (ハイドロフルオロカーボン)	0	0	0	0	0
PHC (パーフルオロカーボン)	0	0	0	0	0
SF ₆ (六フッ化硫黄)	0	0	0	0	0
NF ₃ (三フッ化窒素)	0	0	0	0	0
粗大ゴミ	—	—	—	—	0
汚泥	—	—	—	—	0
乾電池	—	—	—	—	0
合計	35,963	33,926	41,747	33,708	★33,584

■ [連結] ガソリンによる温室効果ガス排出量(スコープ1)



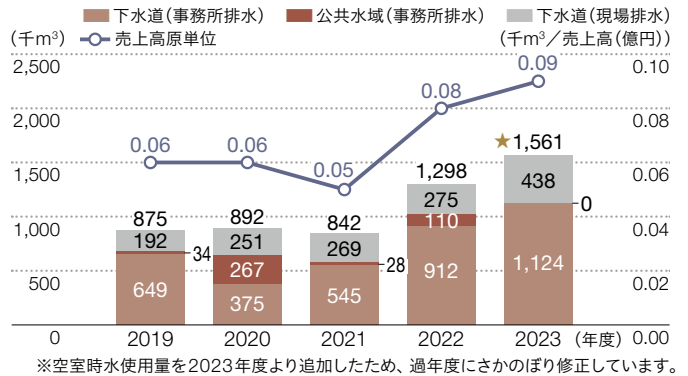
■ [連結] 電気による温室効果ガス排出量(スコープ2)



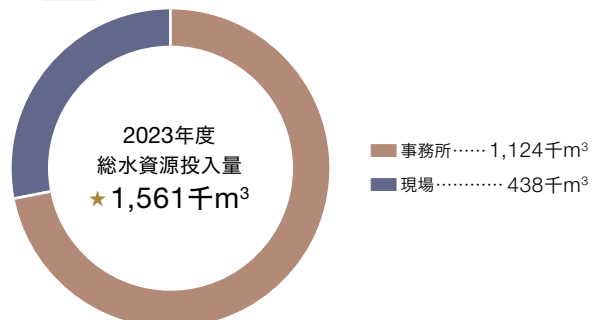
■ [連結] カテゴリー別温室効果ガス排出量(スコープ3)

	2023年度	
	排出量 (t-CO ₂ e)	全体に占める割合
1. 購入した製品・サービス	★1,159,588	34%
2. 資本財	321	0%
3. スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	4,592	0%
4. 輸送、配送・一般貨物の輸送	69,555	2%
5. 事業から出る廃棄物	20,202	1%
6. 出張	8,021	0%
7. 雇用者の通勤	3,393	0%
8. リース資産(上流)	78,190	2%
9. 輸送、配送(下流)	0	0%
10. 販売した製品の加工	0	0%
11. 販売した製品の使用	★2,067,775	60%
12. 販売した製品の廃棄	22,714	1%
13. リース資産	552	0%
14. フランチャイズ	9	0%
15. 投資	0	0%
合計	3,434,912	—

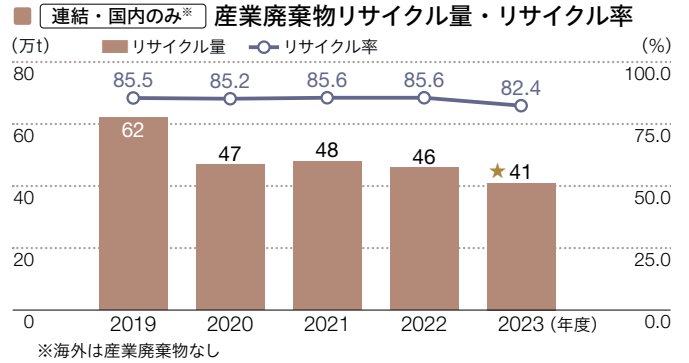
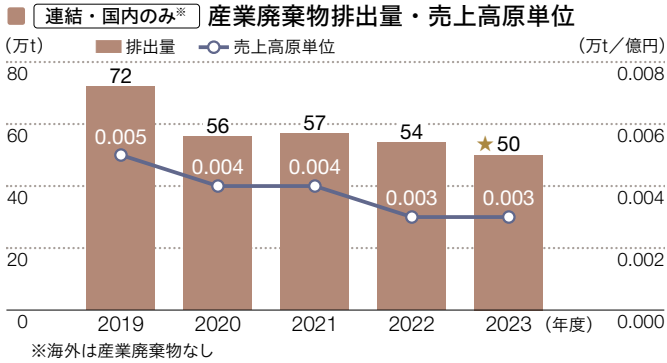
■ [連結] 排水量



■ [連結] 事業サイト別排水量



OUTPUT 個別データ



■ 連結・国内のみ※ 産業廃棄物項目別排出量・リサイクル量・最終処分量・リサイクル率

	2021年度				2022年度				2023年度			
	総排出量 (t)	リサイクル量 (t)	最終処分量 (t)	リサイクル率	総排出量 (t)	リサイクル量 (t)	最終処分量 (t)	リサイクル率	総排出量 ★ (t)	リサイクル量 ★ (t)	最終処分量 ★ (t)	リサイクル率
燃えがら	0	0	0	—	3	0	2	0%	—	—	0	—
建設汚泥	15,291	15,291	0	100%	14,819	14,819	0	100%	16,960	10,955	6,004	65%
廃油	0	0	0	—	1	0	0	16%	1	0	1	16%
廃酸	0	0	0	—	0	0	0	—	—	—	0	—
廃アルカリ	0	0	0	—	0	0	0	—	—	—	0	—
廃プラスチック類	78,818	40,715	19,052	52%	83,011	42,898	20,057	52%	64,845	41,341	23,504	64%
紙くず	13,217	11,524	847	87%	13,928	12,405	761	89%	12,549	11,661	888	93%
木くず	107,617	104,516	1,551	97%	97,359	94,573	1,393	97%	90,344	88,882	1,462	98%
繊維くず	1,182	748	217	63%	1,068	656	206	61%	762	638	124	84%
廃石膏ボード	34,514	27,314	3,600	79%	19,777	15,119	2,329	76%	16,511	14,483	2,028	88%
動植物性残渣	0	0	0	—	0	0	0	—	—	—	0	—
動物系固形不用品	0	0	0	—	0	0	0	—	—	—	0	—
ゴムくず	0	0	0	—	0	0	0	—	—	—	0	—
金属くず	23,106	22,635	235	98%	19,807	19,527	140	99%	16,608	15,988	620	96%
ガラス陶磁器くず (コンクリート含む)	58,824	13,632	22,596	23%	52,004	13,847	19,079	27%	33,678	17,976	15,701	53%
鉱さい	0	0	0	—	0	0	0	—	—	—	0	—
がれき類 (アスコンがら)	23,847	21,679	1,084	91%	21,986	20,021	982	91%	20,822	19,630	1,192	94%
がれき類 (コンクリートがら)	187,571	185,895	838	99%	186,564	185,801	381	100%	153,045	151,074	1,970	99%
がれき類 (その他がれき類)	88,970	40,307	24,332	45%	82,437	40,359	21,039	49%	60,564	36,141	24,424	60%
混合 (安定型)	262	1	130	0%	320	11	155	3%	331	0	331	0%
混合 (混合型)	1,787	172	807	10%	3,029	6	1,512	0%	1,669	357	1,311	21%
石綿含有 (ガラ陶)	1,572	0	786	0%	2,120	0	1,060	0%	1,106	0	1,106	0%
石綿含有 (その他がれき類)	10,347	0	5,173	0%	15,649	0	7,824	0%	5,712	0	5,712	0%
石綿含有 (廃プラスチック類)	65	0	33	0%	43	0	22	0%	38	0	38	0%
ばいじん	0	0	0	—	0	0	0	—	—	—	0	—
水銀	60	0	30	0%	108	0	54	0%	54	0	54	0%
石綿含有 (紙くず)	0	0	0	—	0	0	0	—	6	0	6	0%
廃石綿	82	0	41	0%	670	0	335	0%	15	0	15	0%
合計	647,131	484,428	81,352	75%	614,704	460,042	77,331	75%	495,619	409,127	86,491	83%

※海外は産業廃棄物なし



環境データ

■ 連結・国内のみ※ 一般廃棄物項目別排出量・リサイクル量・最終処分量・リサイクル率

	2021年度				2022年度				2023年度			
	総排出量 (t)	リサイクル量 (t)	最終処分量 (t)	リサイクル率	総排出量 (t)	リサイクル量 (t)	最終処分量 (t)	リサイクル率	総排出量 (t)	リサイクル量 (t)	最終処分量 (t)	リサイクル率
OA紙・上質紙	1	1	0	100%	3	2	0	83%	1	1	0	94%
新聞紙	5	4	0	97%	6	6	0	96%	3	3	0	96%
雑誌	39	23	8	60%	47	37	5	78%	58	50	8	87%
ダンボール	104	70	17	67%	106	60	23	56%	73	56	18	76%
ミックスペーパー	327	179	74	55%	342	206	68	60%	234	189	44	81%
厨芥類・雑芥類	1,919	2	958	0%	2,134	3	1,066	0%	902	3	899	0%
ビン	11	10	0	95%	10	10	0	99%	3	3	0	97%
カン	11	3	4	30%	12	4	4	33%	8	6	3	67%
ペットボトル	16	3	7	19%	19	4	8	20%	13	6	7	48%
発泡スチロール	0	0	0	100%	0	0	0	82%	0	0	0	96%
廃プラスチック類	35	26	4	76%	46	31	7	68%	36	30	6	82%
弁当がら等	2	0	1	0%	0	0	0	0%	0	0	0	1%
廃油	0	0	0	—	0	0	0	—	—	0	0	—
粗大ゴミ	112	8	52	7%	78	3	37	4%	88	13	75	14%
汚泥	0	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—
乾電池	—	—	0	—	0	0	0	0%	0	0	0	0%
合計	2,582	331	1,126	13%	2,804	366	1,219	13%	1,419	359	1,060	25%

※海外は産業廃棄物なし

その他

■ 環境に関する規制の順守状況※1

	2023年度
環境関連法規制などの違反に伴う環境への影響	なし
環境関連法規に関する罰金、過料などの金額	0円
環境関連法規に関する罰金、過料などの件数	0件
環境関連の訴訟	0件
環境関連クレーム※2	0件

※1 温室効果ガス、汚染物質、廃棄物、排水の水質・水量
 ※2 工事現場における振動・騒音関連、廃棄物管理状況など
 (訴訟、行政指導、行政処分とならないもの)

■ 保有する不動産関連データ

当社グループが保有する不動産施設の環境データは下記のとおりです。

- (対象) ・「品川イーストワンタワー」(本社ビル)
 ・「ROOFLAG賃貸住宅未来展示場」
 ・「黒崎ビル」(自社ビル)

※全国で管理する賃貸住宅は、オーナー様が保有する不動産施設であり、当社グループは「賃貸経営受託システム」によって、賃貸経営をサポートしています。

	2021年度	2022年度	2023年度
・温室効果ガス排出量 スコープ1+2 (t-CO ₂ e)	2,396.08	2,605.57	2,079.49
・エネルギー消費量 電気 (GJ)	46,528	46,908	44,731
蒸気 (GJ)	16,869	16,821	16,305
冷水 (GJ)	27,200	31,543	34,408
・水資源投入量 上水 (m ³)	52,994	68,504	67,353
再上水 (m ³)	7,064	1,980	4,165

第三者保証

「ESGデータ集 2024」に記載されている★の付された2023年度の環境データについて、信頼性を確保するため、EY新日本有限責任監査法人による第三者保証を受けました。

➔保証報告書はこちら: <https://www.kentaku.co.jp/corporate/ir/pdf/2024/e-data/assurance.pdf>

■ バウンダリー

[建設事業] 大東建託(株)、大東建設(株)、大東スチール(株)、(株)シマ

[不動産事業] 大東建託パートナーズ(株)、大東建託リーシング(株)、ハウスコム(株)

[その他事業] (株) ガスパル、ケアパートナー(株)、大東コーポレートサービス(株)、大東ファイナンス(株)、大東みらい信託(株)、大東建託健康保険組合、JustCo DK Japan(株)、ロピクマ(株)、(株)インヴァランス、大東建託アセットソリューション(株)、大東バイオエナジー(株)

[海外] DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD. (シンガポール)、DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)、DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD. (マレーシア)、D.T.C. REINSURANCE LIMITED (英領バミューダ諸島)、Daito Kentaku USA, LLC(米国)、良部屋商務諮詢(上海)有限公司(中国)、DAITO CANADA TRADING INC.(カナダ)
※大東バイオエナジー(株)、(株)シマ、DAITO CANADA TRADING INC.については、2023年度よりバウンダリーに追加

■ 報告対象期間：2023年4月～2024年3月

■ 発行月：2024年9月

■ 算出方法

〈スコープ1(直接排出量)〉当社グループで消費した燃料から排出されるGHG

内訳	算式	算出範囲	排出原単位等の出所
ガソリン/軽油/灯油/ 都市ガス/LPG/天然ガス	<ul style="list-style-type: none"> ガソリン・軽油消費量に燃料ごとの排出原単位を乗じて算出 -ガソリン・軽油消費量 = ガソリン・軽油購入量 [m³, L, kg] 	すべての燃料	温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (ver5.0) (令和6年2月)」

〈スコープ2(間接排出量)〉当社グループで消費した電力および冷温水から排出されるGHG

内訳	算式	算出範囲	排出原単位等の出所
事務所で使用電力/ 建設現場で使用電力	<ul style="list-style-type: none"> 電力消費量に電気事業者別の排出原単位を乗じて算出 -電力消費量 = Σ電気事業者からの請求書等の集計値 ※電力消費量のうち、再生可能エネルギー購入量は電気事業者からの非化石証書権利確定済高証明書割当量 ※自家発電(敷地内生成量)については、敷地内の計測器に基づき集計し、排出原単位を乗じて算出 	全ての電力	温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の「電気事業者別排出係数 (令和4年度実績)」
蒸気/冷水	<ul style="list-style-type: none"> 蒸気・冷水の消費量に排出原単位を乗じて算出 -地域冷暖房 (DHC) 消費量 = Σ地域冷暖房 (DHC) 事業者からの請求書等の集計値 [MJ] 	全ての冷温水	温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の「熱供給事業者別排出係数 (令和4年度供給実績)」

〈水〉当社グループの取水量および排水量

内訳	算式	算出範囲	排出原単位等の出所
事務所で使用水/ 建設現場で使用水	<ul style="list-style-type: none"> 取水量：水道局または供給業者からの請求書に基づき集計 排水量：減免措置のある事務所/建設現場は水道局からの請求書に基づき集計、ないものは上水量と同量とみなして集計 	全ての水	-

〈廃棄物〉当社グループの廃棄物の総排出量・リサイクル量・最終処分量

内訳	算式	算出範囲	排出原単位等の出所
オフィスで発生する一般廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> 総排出量/リサイクル量/最終処分量：オフィスでの使用実績値および人数を基にした推計値により算定 	全ての一般廃棄物	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (廃棄物処理法)
建設・施工現場で発生する産業廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> 総排出量：マニフェストに基づき、排出実績値を種類別に集計 リサイクル量：総排出量に産廃業者へのヒアリング調査に基づき算出したリサイクル率を乗じて集計 最終処分量：総排出量とリサイクル量の差より算出 	全ての産業廃棄物	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (廃棄物処理法)

〈スコープ3〉当社グループのサプライチェーンから排出されるGHG

カテゴリー	算式	算出範囲	排出原単位等の出所
1. 購入した製品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ①購入した製品・サービスの費用/重量に排出原単位を乗じて算出 ②大東建託(株)が建設した建物については構造別CO₂(tCO₂/戸)に完成戸数を乗じて算出 構造別のCO₂(tCO₂/戸) = Σ資材数量または資材金額×係数 ※資材数量を基本とし、数量がない場合には資材金額を使用 	全ての購入した製品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ①環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」、[5] 産業連関表ベースの排出原単位 ②資材数量・資材金額：当社集計値 係数：産業技術総合研究所、産業環境管理協会「IDEA」
2. 資本財	設備投資額を投資科目ごとに、排出原単位を乗じて算出	有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」、[6] 資本財の価格当たり排出原単位
3. 含まれない燃料及びエネルギー関連活動	スコープ1、2で使用したエネルギー消費量に、排出原単位を乗じて算出	グループのオフィス・施工現場・建築現場、管理物件	<ul style="list-style-type: none"> 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」、[7] 電気・熱使用量当たりの排出原単位
4. 輸送、配送・一般貨物の輸送	サプライヤーから購入した製品・サービスの自社への物流と自社が荷主の物流について、輸送物量と距離の実績データに、排出原単位を乗じて算出	全ての輸送・配送	<ul style="list-style-type: none"> 産業技術総合研究所、産業環境管理協会「IDEA」
5. 事業から出る廃棄物	オフィスで発生する一般廃棄物量について種類・処理方法(焼却/リサイクル、埋立)別に集計したものに排出原単位を乗じて算出 建設・施工現場で発生する産業廃棄物量に種類・処理方法別のリサイクル率および排出原単位を乗じて算出	全ての廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」、[8] 廃棄物種類・処理方法別排出原単位 産業技術総合研究所、産業環境管理協会「IDEA」
6. 出張	移動手段ごとの交通費、宿泊費に、排出原単位を乗じて算出	全ての出張	<ul style="list-style-type: none"> 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」、[11] 交通費支給額当たり排出原単位、[12] 宿泊
7. 雇用の通勤	移動手段ごとの交通費に、排出原単位を乗じて算出	全ての通勤	<ul style="list-style-type: none"> 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」、[11] 交通費支給額当たり排出原単位、[12] 宿泊
8. リース資産(上流)	管理物件の操業に伴う排出(スコープ1、2で算定する場合を除く)について、管理物件の共用部の電力使用量に排出原単位を乗じて算出	全てのリース資産	GHG排出係数はスコープ2と同様
9. 輸送、配送(下流)	対象外(販売した製品(物件)の輸送・流通というプロセスがないため)	-	-
10. 販売した製品の加工	対象外(販売した製品(物件)の加工というプロセスがないため)	-	-
11. 販売した製品の使用	建物種別完成戸数に、集合住宅の建て方別世帯当たり年間エネルギー種別CO ₂ 排出量を乗じて算出	全ての供給した建物	<ul style="list-style-type: none"> 環境省「令和4年度 家庭部門のCO₂排出実態統計調査結果について(確報値)」
12. 販売した製品の廃棄	建物の解体現場等で発生した廃棄物量の種類・処理方法別に、排出原単位を乗じて算出	全て	<ul style="list-style-type: none"> 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」、[8] 廃棄物種類・処理方法別排出原単位 産業技術総合研究所、産業環境管理協会「IDEA」
13. リース資産	管理物件の操業(テナント利用分)に伴う排出(スコープ1、2で算定する場合を除く)について、管理物件で使用したエネルギー消費量に排出原単位を乗じて算出	本社ビル(E1)の共用部およびグループ占有部以外の全て	GHG排出係数はスコープ2と同様
14. フランチャイズ	フランチャイズが操業に伴う排出(スコープ1、2で算定する場合を除く)について、フランチャイズが使用したエネルギー使用量に、排出原単位を乗じて算出	全て	GHG排出係数はスコープ1、2と同様
15. 投資	対象外(投資活動を行っていないため)	-	-

- ・端数処理の影響により、グラフ・表の合計値と個々の数値の合計が整合しないことがあります。
- ・報告対象組織：本レポートは、大東建託グループ(大東建託(株)および連結子会社)を報告対象としています。
- ・2023年度において集計対象範囲を変更し、過年度にさかのぼり修正したデータは、対象データにその旨を注記しています。



社会データ

雇用の状況

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	範囲	
従業員数 ^{※1}	人	17,650	17,851	18,239	グループ	
平均臨時雇用人員	人	4,135	4,159	4,097	グループ	
平均年齢	歳	43.66	43.88	44.11	単体	
平均勤続年数	年	10.37	10.71	11.04	単体	
離職率（自己都合）	合計	%	11.9	12.3	11.5	単体
	営業	%	24	24.1	22.2	単体
	工事（施工管理職）	%	5.2	5.5	3.4	単体
	設計	%	4.7	4.3	2.8	単体
	業務（事務系総合職）	%	2.7	2.2	3.7	単体
	本社・システムエンジニア	%	3.5	4.0	4.4	単体
平均年間給与	千円	8,280	8,490	8,377	単体	
男女間賃金格差 ^{※2}	%	—	68.6	66.1	単体	
中途採用比率	%	77.6	89.4	87.1	単体	
中途採用比率（うち男性比率）	%	84.2	78.1	77.8	単体	
中途採用比率（うち女性比率）	%	15.8	21.9	22.2	単体	
新卒採用従業員数 ^{※4}	人	417	217	210	3社 ^{※3}	
新卒採用従業員数（うち男性） ^{※4}	人	262	138	129	3社 ^{※3}	
新卒採用従業員数（うち女性） ^{※4}	人	155	79	81	3社 ^{※3}	
障がい者雇用率	%	3.04	3.07	3.09	グループ	

※1 就業人員数を表示

※2 男性従業員の平均年収を100%とした場合の女性従業員の比率、2022年度より集計開始

※3 大東建託(株)、大東建託/パートナーズ(株)、大東建託リーシング(株)の3社

※4 当該年度4月1日時点の実績

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン、健康経営

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	範囲
平均残業時間	時間	16.7	16.9	16.0	単体
有給休暇取得率	%	81.6	83.8	84.3	単体
男性育児休業取得率 ^{※1}	%	106.6	119.1	113.3	単体
女性労働者割合	%	14.8	15.6	16.1	単体
女性採用者割合	%	18.3	22.4	23.3	単体
女性管理職割合 ^{※2}	%	5.1	5.6	6.5	単体
健康診断受診率	%	100	100	100	単体
二次検査受診率	%	65	100	100	単体
ストレスチェック受検率	%	90.9	95.5	95.4	単体
高ストレス者割合	%	12.4	12.3	11.7	単体
プレゼンティーズム（損失割合） ^{※3}	%	—	21.0	25.8	単体
アブセンティーズム ^{※4}	日	2.4	2.9	3.2	単体

※1 1年以内に取得人数/期中に子どもが生まれた人数

※2 当該年度末の翌日4月1日時点の実績、2023年度の場合：2024年4月1日時点

※3 SPQ(Single-Item Presenteeism Question 東大1項目版)のプレゼンティーズム(0~100点) n=全従業員

※4 傷病休職制度の利用日数の全従業員平均

資格取得者数^{※1}

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	範囲
一級建築士	人	1,383	1,341	1,347	3社 ^{※2}
二級建築士	人	1,334	1,322	1,344	3社 ^{※2}
1級建築施工管理技士	人	1,957	1,937	1,886	3社 ^{※2}
2級建築施工管理技士	人	431	441	433	3社 ^{※2}
宅地建物取引士	人	2,566	2,759	3,050	3社 ^{※2}
賃貸不動産経営管理士	人	1,475	1,646	1,728	3社 ^{※2}
管理業務主任者	人	242	243	238	3社 ^{※2}
測量士	人	25	24	22	3社 ^{※2}
土地家屋調査士	人	7	7	6	3社 ^{※2}
不動産鑑定士	人	1	1	1	3社 ^{※2}
公認会計士	人	3	4	6	3社 ^{※2}
税理士(全科目)	人	4	5	5	3社 ^{※2}
弁護士	人	6	6	8	3社 ^{※2}
社会保険労務士	人	20	20	22	3社 ^{※2}
行政書士	人	32	33	36	3社 ^{※2}
応用情報技術者	人	26	28	28	3社 ^{※2}
CIA(公認内部監査人)	人	1	1	2	3社 ^{※2}
DX Silver(社内資格) ^{※3}	人	—	—	45	グループ

※1 取得者数には資格試験合格者も含む

※2 大東建託(株)、大東建託パートナーズ(株)、大東建託リーシング(株)の3社

※3 2023年度より運用開始

従業員エンゲージメント調査^{※1}

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	範囲
エンゲージメント・スコア(偏差値)	—	54.8	57.2	59.2	3社 ^{※2}
	—	53.8	56.6	60.3	単体
エンゲージメント・レーティング	—	BB	BBB	A	3社 ^{※2}
	—	BB	BBB	A	単体

※1 調査は(株)リンクアンドモチベーション「エンゲージメントサーベイ」において実施し、同社の算定基準による偏差値(他社平均50.0)。実績は11月実施データを掲載

※2 大東建託(株)、大東建託パートナーズ(株)、大東建託リーシング(株)の3社

労働安全衛生

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	範囲
施工現場の労働災害件数(不休)	件	18	22	44	—
施工現場の労働災害件数(休業1日以上) ^{※1}	件	19	25	50	—
施工現場の労働災害件数(休業4日以上) ^{※1}	件	19	22	27	—
施工現場の死亡に至った労働災害件数 ^{※1}	件	0	2	0	—
施工現場の労働災害度数率 ^{※2} (全作業員 休業1日以上)	%	1.25	1.56	3.91	グループおよび協力会社様
施工現場の労働災害度数率 ^{※2} (全作業員 休業4日以上)	%	1.25	1.37	2.11	グループおよび協力会社様
施工現場の労働災害度数率 ^{※2} (労働者のみ 休業1日以上)	%	0.46	0.87	2.11	グループおよび協力会社様
施工現場の労働災害度数率 ^{※2} (労働者のみ 休業4日以上)	%	0.46	0.75	1.01	グループおよび協力会社様
安否確認訓練回答率	%	96.5	98.1	99.3	グループ

※1 非正規雇用などの契約社員を含む労働者、事業主・一人親方の総数

※2 度数率=(労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数×1,000,000)



社会データ

協力会社様とのかかわり

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	範囲
取引不動産会社様	店舗	13,188	13,260	13,059	—
設計・施工協力会社様	社	9,174	9,894	10,525	—

防災

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	範囲
防災拠点数 ^{※1}	拠点	130	157	168	グループ
防災協定締結数	拠点	30	47	58	—

※1 防災支援ネットワークの総数(ば・く・ラボステーション、備蓄倉庫災害対応バルクユニット、防災ランドリー、帰宅支援ステーション)

地域とのかかわり

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	範囲
暮らしに役立つプラットフォーム(ruum)サービスの利用者数 ^{※1}	万人	21	90	122	—
総合資産サービスプラットフォーム(アセトラ)登録者数 ^{※2}	人	—	—	2,267	—
地域コミュニケーション活動 ^{※3}	都道府県	—	—	22	単体
地域コミュニケーション活動実施件数 ^{※3}	件	—	—	137	単体
大東建託グループみらい基金 ^{※4} 参加従業員数	人	4,028	3,792	3,674	グループ
大東建託グループみらい基金募金額	万円	3,296	3,180	2,877	グループ
大東建託グループみらい基金支援団体数	団体	16	14	16	—

※1 2021年10月よりサービス提供開始

※2 2023年6月よりサービス提供開始

※3 2022年11月より開始

※4 従業員から募金を募り、「地方創生」「災害復興」にかかわる活動を行う団体への支援

大東建託グループみらい基金2023年度支援団体

支援先団体	支援先活動内容
認定NPO法人 日本レスキュー協会	災害救助犬、セラピードッグの育成・派遣
ARTS for HOPE	心に傷を抱えた子どもをアート活動を通じて応援
公益社団法人 阿蘇グリーンストック	熊本・阿蘇地域における自然保全、農業体験事業
NPO法人 コンパスの会	満18歳以上の知的障がい者に働く機会を提供・支援
NPO法人 にわたりの会	「多言語環境で育つ子どもたち」を支援
特定非営利活動法人 日本冒険遊び場づくり協会	全国の冒険遊び場づくりの支援
NPO法人 みなとラグビースクール	ラグビーを通じた子どもたちの健全育成や地域振興活動
特定非営利活動法人 STARS	障がい者支援、放課後デイサービス事業
ゆりあげかもめ	東日本大震災の経験を語り継ぎ、防災教育の必要性を普及
特定非営利活動法人 はあとスペース	障がい者も健常者も一緒に楽しく生活できる思いやりスペースづくり
NPO法人 プラス・アーツ	防災活動が地域に根付くように支援
公益財団法人 九州盲導犬協会	盲導犬の育成・訓練
特定非営利活動法人 ACE	子ども・若者が自らの意思で人生や社会を築けるように支援
NPO法人 みんなの街	田舎の空き家改修、自然体験等、街づくりや人と人とのつながりを促進
特定非営利活動法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン	貧困や差別から子どもを解放するため、子ども対象の啓発プログラムを実施
特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	災害緊急支援、動物保護等、幅広い社会課題の解決に向けて活動している団体



ガバナンスデータ

コーポレート・ガバナンス

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	範囲
社外取締役割合	%	33.3	36.4	41.7	単体
女性取締役割合	%	7.1	7.1	8.3	単体
女性取締役数	人	1	1	1	単体
取締役会開催回数	回	13	13	14	単体
取締役会出席率	%	91.7	91.8	100	単体
ガバナンス委員会開催回数	回	10	12	6	単体
ガバナンス委員会出席率	%	91.4	90.6	100	単体
指名・報酬委員会開催回数	回	—	2	12	単体
指名・報酬委員会出席率	%	—	100	100	単体

コンプライアンス

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	範囲
コンプライアンス研修	回	7	6	8	グループ
コンプライアンス浸透度 ^{※1}	%	86.2	86.9	88.7	グループ
グループコンプライアンス連絡会議開催回数 ^{※1}	回	3	6	4	グループ
内部通報件数 ^{※2}	件	327	368	421	グループ
重大なコンプライアンス違反件数	件	0	1 ^{※3}	0	グループ

※1 2021年度は単体

※2 問い合わせ件数含む

※3 不適切会計